



非常はいつも突然訪れる。自分の身を最優先で守る「自助」を優先しよう

# 特集 減災 GENSAI

## 3 避難の情報を、5つの手段で伝える

避難情報は命のとりで

非常時の情報発信は、刻一刻と変化する被害の状況や避難に関する情報が中心になる。避難が必要な災害の恐れがあるときは、自ら情報を収集して状況を判断しなくてはならない。FMあすも、車両による広報、Lアラートが助けになる。また、独居老人や要介護者などの要配慮者に対しては、地元消防団が戸別訪問と直接電話で救いの手を差し伸べる。また、洪水や土砂災害の被害が予想される場合は、状況に応じて、市から①避難準備②避難勧告③避難指示(※1)が出される。「こんなことが起きるはずがない」「いつもどおり生活が続く」という先入観は、避難を遅らせ、被害を拡大させてしまう。人は、過去に経験したことがない出来事に直面すると、大多数の行動に流され、正しい判断が出来なくなってしまう。これらは、冷静であろうとするあまり、脳がさせる誤った判断だと言われている。注意したい。

### 自主防災組織に聞く

## 予感がしたら自発的に対応する 毎日の暮らしの中に防災意識を

東山町第4行政区(三室)では自主防災組織を編成しています。砂鉄川の洪水対策や火災防止が目的です。日常は注意喚起。非常時は、自主的な警戒本部を設置し、危険箇所の調査と確認、初期対応を行い、消防には現場の正確な状況を通報しています。ときには、防災行政無線の放送よりも先に、大声を出して周囲に異常を知らせることもあります。消防も水防も、現代は機械や大型車両を中心とした大規模な対応が主流です。しかし、バケツ1つ、スコップ1本の対応が、未然に被害を食い止めることもあります。災害の予感がしたら、自発的に対応するという意識を持ちましょう。

東山町は、何度も浸水被害を受けてきた地域。2002年7月の台風被害は、床上浸水743戸、床下浸水222戸、浸水面積は529ヘクタールと甚大でした。治水対策と堤防構築が05年に終了。被害はゼロになると言われていました。しかし、13年7月の集中豪雨で、土砂崩れや浸水被害が起きました。自然災害はゼロにできないのです。大切なのは、毎日の暮らしの中に防災意識を持つこと。例えば、堤防はモグラやネズミの小さな巣穴が原因で決壊することがあります。毎日、堤防を散歩している人たちが、その巣穴を踏み固めれば、堤防は、より強固になるでしょう。防災とは、小さな意識の積み上げなのです。



東山地域自主防災組織 連絡協議会会長 佐藤育郎さん

災害の発生を地域ぐるみで想定すれば、被害は必ず低減できる

# 特集 減災 GENSAI

## 4 減災のまちを、共助の心で実現する

先の東日本大震災で、避難所生活を裏で支えたのは、自主防災組織や地域のコミュニティと被災者同士の共助だ。共助とは、共に支えあい、助け合うこと。災害が長期化すると、一過性の備えだけでは太刀打ちできない。大災害は、お互いが助け合わなければ乗り越えられないことを忘れないでほしい。

自主防災組織は地域住民による任意の防災組織。主に自治会が母体となり、地域住民が自主的に連帯して防災活動を進めている。市の自主防災組織の組織率は91.57パーセント。大半の地域で組織化が行われている。「避難訓練」「消火訓練」「炊き出し訓練」など、さまざまな訓練を実施し、災害から命と財産を守るため、危険箇所や避難場所を記した防災マップの作成にも取り組んでいる。こうした取り組みは、住民の防災意識を高め、世代間の距離を縮め、失われつつあった地域コミュニティも再生させている。

情報を共有する関係に

まずは家庭、次に隣近所、そして地域へと、互いに情報を共有し合える関係性を築く必要がある。かつては、当たり前だった「お互いさま」という意識を取り戻すこと。これこそが、減災の実現に必要なことなのだ。

また、一刻を争う緊急時は、誰が、どこに住んでいるかを調べる時間などない。日ごろから隣近所で互いの家や家族のことを把握しておくことが重要だ。近年は、高齢化や核家族化が進み、世代間や地域の連帯感も薄れていると言われている。一方で、市内には急傾斜地など、1400もの危険箇所があり、浸水や土砂災害の可能性を持つ。これらを一人で全て把握することは非常に難しい。



市内各地で行われている自主防災組織の訓練

### 避難情報を伝達する 5つの情報源

非常時の情報はスピードが命。5つの情報源から、必要な情報を自ら得ることが大切だ

### 1. FM あすも自動起動

大規模な災害によって、市民に危険が及ぶ恐れがあるときは、通常放送を強制的に中断し、専用ラジオを自動起動させて避難情報などを発信する。

### 2. Lアラート

避難情報などの災害情報をテレビ、ラジオ、インターネット、スマートフォン(要登録)で発信。テレビ画面には情報がテロップ表示される。

### 3. 緊急速報メール

消防本部からの「災害・避難情報」や、気象庁が配信する「緊急地震速報」「特別警報」をブロードキャスト(同報)配信するサービス。

### 4. 車両による広報

屋外広報マストの音声放送が届かない地域を対象として、人命に関わる災害が発生した場合、広報車を使って、重点的に広報活動を行う。

### 5. 戸別訪問と直接電話

地元消防団員などが、屋外広報マストの放送が届かない地域を対象に、戸別に訪問したり、直接電話したりして情報を提供する。

### 三浦 次男 さん

一関市消防団 一関地域副本部長  
地元を知る消防団が要配慮者を救う

要配慮者の戸別訪問や直接電話は、地元の消防団員が行います。顔や声で、お互いを確認できることが強みです。市内には約2700人の消防団員がいます。いち早く異変を察知して判断材料を伝えます。

### 千葉 久美子 さん

一関市消防団 一関地域本部員  
地域ぐるみで情報を共有できるように

両親が消防団に所属していたので、違和感なく消防団に入りました。災害時に互いの家族を守るためにも、地域ぐるみで、防災意識を共有したいです。まずは、あいさつや世間話から始めたいと思います。

(※1) … ①避難準備…テレビ、ラジオ、市の広報車などの連絡に注意する②避難勧告…互いに声を掛け合い、指定された避難場所へ速やかに避難する③避難指示…指定された避難場所へ直ちに避難する